

かみす市議会だより

□発行／神栖市議会 □神栖市議会だより編集委員会

〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5 TEL. 0299-90-1172(直) FAX. 0299-90-1116

□ホームページアドレス <http://www.kaigiroku.net/general/kamisusi/index.html>



緑のカーテン

「緑のカーテン」は、ゴーヤなどのつる性の植物を窓の外に這わせた植物のカーテンです。夏の強い日差しを和らげ、葉の蒸散作用(水分を水蒸気として排出する)により周囲の温度を下げってくれるので、室温の上昇を抑えてくれます。家庭でもできる地球温暖化対策のひとつとして注目されています。

夏の強い日差しを和らげ、人にも地球にも優しい「緑のカーテン」。皆さんもご自宅で試してみたいですか。

おもな内容

- 第2回定例会議決結果一覧……………P. 2
- 会議経過……………P. 3
- 一般質問……………P. 4～10
- 委員会での主な質疑内容……………P. 11～12
- 行政視察……………P. 13～14
- インターネット配信……………P. 15
- 会議出席状況一覧……………P. 16～17
- 市議会のうごき……………P. 18

平成22年神栖市議会・第2回定例会

神栖市議会は、平成22年第2回定例会を6月15日から24日までの会期10日間の日程で開き、人事に関するもの3件、条例に関するもの6件、予算に関するもの2件、専決処分の承認を求めるもの3件、市の歌の制定に関するもの1件、報告に関するもの4件、契約に関するもの3件、規則に関するもの1件の計23件の審議を行いました。

議案等議決結果一覧

議案番号	件名	議決結果
議案第1号	鹿島地方公平委員会委員の選任について	同意
議案第2号	鹿島地方公平委員会委員の選任について	同意
議案第3号	鹿島地方公平委員会委員の選任について	同意
議案第4号	神栖市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第5号	神栖市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第6号	神栖市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第7号	神栖市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第8号	神栖市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第9号	平成22年度神栖市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第10号	平成22年度神栖市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	原案可決
議案第11号	専決処分の承認を求めることについて ・神栖市税条例の一部を改正する条例	承認
議案第12号	専決処分の承認を求めることについて ・神栖市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	承認
議案第13号	専決処分の承認を求めることについて ・平成21年度神栖市一般会計補正予算（第9号）	承認
議案第14号	神栖市の歌の制定について	原案可決
議案第15号	神栖市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例	継続審査
議案第16号	神栖市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
議案第17号	工事請負契約の締結について ・神栖市立息栖小学校仮設校舎建設工事	原案可決
議案第18号	工事請負契約の締結について ・神栖市立軽野東小学校校舎耐震補強及び改修工事	原案可決
議案第19号	工事請負契約の締結について ・神栖市立神栖第二中学校校舎耐震補強及び改修工事	原案可決
報告第1号	平成21年度神栖市一般会計継続費繰越計算書 ・波崎西小学校建設事業	報告済
報告第2号	平成21年度神栖市公共下水道事業特別会計継続費繰越計算書 ・土合第3中継ポンプ場改築整備事業	報告済
報告第3号	平成21年度神栖市一般会計繰越明許費繰越計算書 ・子ども手当等支給事業（電算処理委託料） ・松くい虫防除委託料・広域水産物供給基盤整備事業負担金 ・（漁港）施設整備事業負担金 ・砂丘荘跡地周辺整備事業 ・防災情報通信設備（J-アラート）整備工事費 ・小学校理科教材備品購入 ・軽野東小学校建設事業 ・中学校理科教材備品購入 ・波崎第三中学校建設事業	報告済
報告第4号	財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社の平成21年度決算並びに平成22年度事業計画及び予算について	報告済

会議の経過

○六月七日（月）

議会運営委員会

（議案の取り扱い等）

午後三時開会宣告

午後四時二十五分閉会

九人中九人出席

○六月十五日（火）

本会議

（開会・主要施策の報告・市長提案理由説明）

午前十時十分開会宣告

午前十時四十分散会

二十六人中二十三人出席

○六月十六日（水）

本会議

（一般質問）

午前十時開議宣告

午後二時四十八分散会

二十六人中二十三人出席

○六月十七日（木）

本会議

（一般質問）

午前十時開議宣告

午後二時四十分散会

二十六人中二十二人出席

○六月十八日（金）

議会運営委員会

（追加議案の取り扱い等）

午前九時三十分開会

午前九時三十六分閉会

九人中八人出席

○六月十八日（金）

本会議

（議案質疑・討論・採決・提出者提案理由説明・市長提案理由説明・委員会付託）

午前十時開議宣告

午前十時四十八分散会

二十六人中二十三人出席

○六月二十一日（月）

休会

総務企画委員会

（付託議案審査等）

午後二時三十二分開会宣告

午後三時五十一分閉会

七人中五人出席

健康福祉委員会

（付託議案審査等）

午前十時三十一分開会宣告

午前十時五十四分閉会

六人中五人出席

教育環境委員会

（付託議案審査等）

午後三時開会宣告

午後四時六分閉会

六人中六人出席

都市産業委員会

（閉会中の所管事務調査協議）

午後四時三十分開会宣告

午後四時三十三分閉会

六人中四人出席

○六月二十四日（木）

議会運営委員会

（付託議案審査等）

午後一時三十分開会宣告

午後一時三十五分閉会

九人中九人出席

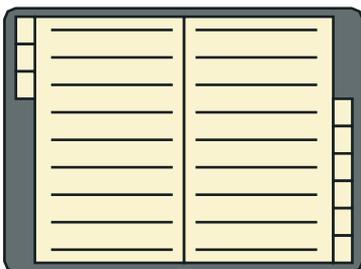
本会議

（委員長報告・質疑・討論・採決・提出者提案理由説明）

午後二時開議宣告

午後二時二十七分閉会

二十六人中二十四人出席



ここが聞きたい

平成二十二年第二回定例会の一般質問は六月十六日と十七日に行われ、八人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部課長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一問一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。



伊藤 大 議員

行財政改革について

問 市民何でも相談室について伺いたい。

(保立市長) 市民が気楽に訪ねていけるような場所を想定し、本庁舎内に相談員を常駐させることを考えており、具体的に検討するよう既に担当部署に指示したところであります。

問 今後の財政運営を考えた場合、市債と基金のバランスをどのように考えているのか。

(保立市長) 基本的には市債の残高を減らしていくという考え方、方針には変わりはありません。今後市税等の大幅な増収が見込めない状況にあつて、予算を編成する上で、財源補てんのために、基金を取り崩していくことも限度があります。将来にわたって持続可能な財政構造を構築し、重要施策の着実な実施を担保するために、より一層の経費削減に努めていくこ

とはもちろんのこと、財源の一つとして市債を有効に活用しながら、効率的・効果的な財政運営に努めていきたいと考えています。

問 人材育成基本方針の進捗状況について伺いたい。

(阿部総務部長) 方針の中で二十五項目を揚げこれまでに取り組みを導入した項目は、任期付き職員の採用、募集方法実施時期の見直し、ジョブローテーション(計画的異動)の実施、自己申告制度の確立、人事評価制度の導入、研修制度の確立に関連する八項目などです。取り組みが遅れている項目は、採用試験の実施方法の見直し、社会人経験者採用の充実、庁内公募制度、職員アピール制度、昇任試験制度、希望降任制度などです。

問 窓口・公共施設利用者アンケート調査結果に基づく対応について伺いたい。

(阿部総務部長) 職員への対応の改善や軽微な施設改善などについては速やかに実施したところであり、施設の整備改善や運営方法の変更などについても、意見の妥当性や緊急度、経費の面などを総合的に勘案し、対応していきます。

市民活動支援センターについて

問 市民活動支援センター設立の経緯について伺いたい。

(野口企画部長) 支援センターの必要性については、協働のまちづくりの提言書にも述べられており、市民活動実態調査において、市内で活動するNPO法人やボラン

ティア団体から身近な活動場所の確保、市民活動に関する情報の提供、市民活動団体として市への登録などの意見をいただき、開設したものです。

問 市民活動支援センターの今後のあり方について伺いたい。

(野口企画部長) 市民協働のまちづくりを実現するため、社会福祉協議会のボランティアセンターと協調しながら、市民活動の芽を大事に育てて着実に市民活動を盛り上げていくことが重要であると考えており、そのための支援施設として、市民にとって利用しやすいものとなるよう努めていきたいと考えています。

波崎土地改良区について

問 波崎土地改良区の負債に対する市のかかわりについて伺いたい。

(保立市長) 波崎土地改良区に対しては、平成十四年度に茨城県・波崎町・波崎土地改良区の三者で確認書の締結を行っており、市ではそれに基づいて合併後も引き続き、総額五億九千万円の補助を行っておりますので、これ以上の支援は考えておりません。



柳堀 弘 議員

水道行政について

問 今後の普及計画について伺いたい。

(保立市長) 平成二十九年度までには、市全体における水道普及率を、平成二十年度時点の八十六・五%から九十二%程度まで、引き上げてまいりたいと考えています。

問 水道普及率の推移について伺いたい。

(石神生活環境部長) 平成十七年度 神栖地域七十八・三%、波崎地域七十五・二%、平成十八年度 神栖地域八十二・四%、波崎地域七十五・六%、平成十九年度 神栖地域九十一・二%、波崎地域七十八・九%、平成二十年度 神栖地域九十五・三%、波崎地域八十一%となっております。

問 厚生労働省の水道施設の耐震化状況調査の結果が報道され、水道管の耐震化率がゼロ%になった理由について伺いたい。

(石神生活環境部長) 水道事業者が配水管を布設する場合に、耐震管などの位布設しているかについての調査であり、配水管であっても給水管への分岐があるものは、

配水管には該当しないと定義されています。当市において布設している配水管には、当該調査における配水管に該当する水道管は無いということになり、耐震化率がゼロ%になったものです。なお、平成十六年度以降、口径二百ミリメートル以上の配水管を布設する場合には、すべて耐震管を使用しています。

問 配水場の耐震化の状況について伺いたい。

(石神生活環境部長) 鰯川配水場については、耐震構造を用いた施設で平成十七年度に完成竣工しています。土合配水場については老朽化が著しくなってきたことから、平成二十年度より耐震構造を用いた施設として更新工事を始め、今年度中には完成する予定です。知手配水場と別所配水場についても昭和四十三年に

築造された施設であり、老朽化が進んでいる状況です。

競売入札妨害事件について

問 市独自で調査すべきであると考えるが。

(新谷教育長) 教育委員会教育総務課の職員二名に対して、当時の担当課長が事件の関わりについて聞き取り調査を行っております。

問 入札談合等の防止に関する研修に公正取引委員会が講師を派遣する事業を行っておりますが、市として積極的にこれを活用してはどうか。

(保立市長) 六月から公正取引委員会に講師をお願いして、全職員を対象とした研修会を実施します。また、より一層の公務員倫理の確立のため、八月中には管理職を対象

とした公務員倫理研修を実施します。これらの再発防止策により、このような事態が今後発生することがないように全職員への指導を徹底するとともに、市民の信頼回復に努めていきます。

食物アレルギーについて

問 食物アレルギーの児童生徒の実態について伺いたい。

(大槻教育部長) 平成二十二年四月一日現在の給食食材における食物アレルギーの児童生徒については、小学校十六校中十三校で七十一人、中学校八校で五十八人、合計二十一校で百二十九人となっております。

問 学校での給食について、どのように対処しているのか。

(大槻教育部長) 学校ごとで対応しております

が、一つ目は、保護者に学校給食で使用している食材のアレルギ―反応を引き起こす抗原物質、アレルゲン一覧表と献立表を用いてお知らせしています。二つ目は、保護者と相談の上、献立表を用いて本人が除去しています。三つ目は、当該食品がある場合、弁当を持参いただいています。四つ目は、担任が給食内容を把握して、指導助言しています。

問 それぞれの症状に合わせた給食を外注などで対応できないか。

(大槻教育部長) 個々の対応については、今後研究をしてまいりたいと考えております。



遠藤 貴之 議員

競売入札妨害事件について

問 市の調査状況について伺いたい。

(保立市長) 事実関係を把握するため、拘留中の元職員への面会や公判を傍聴し調査を行っており、公判で陳述されていない内容については、刑事記録の閲覧が可能になった時点で、調査をしてまいります。

問 なぜ事件が発生したのか、現状での見解を伺いたい。

(野口企画部長) 職員の規範意識の欠落と予定価格が事後公表であったことなどの入札制度、事務手続に起因するものと考

えております。

問 新たな談合疑惑をどのように明らかにしていくのか伺いたい。

(野口企画部長) 市は捜査権を持っていないため、刑が確定した後、刑事記録を確認し事実確認を進めてまいります。

問 損害賠償請求について伺いたい。

(野口企画部長) 起訴された二件の事件について、弁護士と相談しながら損害賠償請求の準備を進めております。

問 事件発覚前に犯罪の事実を知った職員はいなかったのか伺いたい。

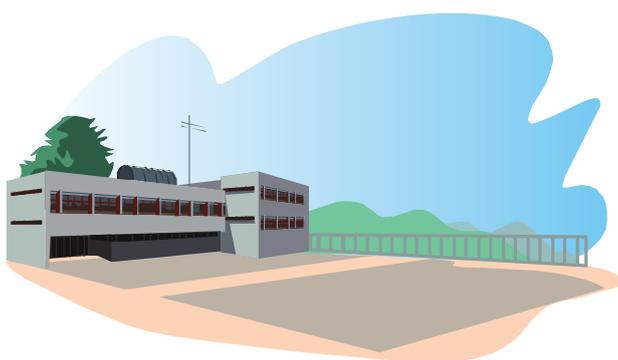
(大槻教育部長) 事実を知っていた職員はおりませんでした。

問 今回のような事件を未然に防止するための取り組みについて伺いたい。

(保立市長) 入札契約制度改革推進委員会の提言などから、建設工事においては、一般競争入札の対象金額を三億円から一千万円に引き下げ、また、入札業者の事後公表、電子入札の導入、低入札価格調査制度の改善、入札制度を監視するため市の監査委員の活用などを行っております。

問 入札契約に係る不正行為防止対策検討委員会のメンバー構成を伺いたい。

(野口企画部長) 外部有識者として弁護士、大学教授、税理士、市の職員から総務部長、企画部長、オブザーバーとして県職員で構成しております。





梅原 章 議員

競売入札妨害事件について

問 入札妨害事件の現状までの庁内での調査状況並びに対応はどのようにされていたか。

(大槻教育部長) 当事件が発生した時点において、教育委員会教育総務課長による部下職員二名に対して事件のかかわりについて聞き取り調査を行っております。その結果、職員については一切疑いのないことを確認しております。

問 由波設計に対して談合の損害賠償を行うのか。

(野口企画部長) 弁護士と相談しながら損害賠償請求を進めているところ

です。

問 裁判長の発言に対する市の考え方について。

(野口企画部長) 裁判長が促す異例の発言について、非常に厳しく重く受けとめております。

問 新聞報道によると新たに七件の入札案件の不正行為があったのではないかとということだが、市はどの様にとらえるか。

(野口企画部長) 適切に入札が行われたのかどうかは刑事記録で確認しなければ判明いたしません。

問 日常的に不正を行っているのではないか。

(野口企画部長) そのようなことはないと考えております。

指名競争入札について

問 清掃業務委託の指名

競争入札の状況について、どのような基準により発注をし、どのような資格要件により業者指名をしているのか。

(野口企画部長) 入札参加資格申請時に屋内清掃の営業業務を希望した業者の中から指名しており、知事への登録を要件としておりません。

問 清掃業務を契約している業者に委託期間内に資格をとるよう指導してきたのか。

(野口企画部長) 相談にいられた業者には、資格取得のための機械器具や研修などについて説明いたしました。が、契約している業者すべてに指導はしておりません。

問 清掃業務について、登録業者と未登録業者を同様に参加させるのはおかしいのではないか。

(野口企画部長) 日常清掃では登録業者も登録していない業者も参入できる。年に数回の大がかりな清掃には登録業者を優先する。そのような方法がとれるかどうか、検討課題とさせていただきます。



佐藤 節子 議員

公共下水道の普及状況と合併浄化槽について

問 市の公共下水道の普及状況について伺いたい。

(五十嵐都市整備部長) 平成二十一年三月末現在の普及率は、神栖地域で五十・三％、波崎地域で二十二％、市全体で三八・四％となります。普及率は、県平均五十四・二％に比べ低い状況になっております。

問 今後の計画について伺いたい。

(五十嵐都市整備部長) 既事業認可区域の整備の推進や来年度事業認可区域の拡大を予定しており、大野原中央地区などの人口集積地域を事業認可区域とすることを検討しております。

問 合併浄化槽の利用状況と補助制度について伺いたい。

(五十嵐都市整備部長) 市内の霞ヶ浦流域内における住宅一万二千八百六十五件のうち、合併浄化槽は、千九百八十八件となります。補助制度については、窒素除去型五人槽の場合は、六十六万四千円、単独浄化槽を撤去し合併浄化槽を設置する場合は、九万円の補助となります。

発達障害の支援体制について

問 五歳児健診を行う予定があるか伺いたい。

(坂本健康福祉部長) 五歳児健診は、専門員がないことや小児科医師が少ないことなどから実施しておりません。発達障害は、集団生活の場である幼稚園、保育園での発見が期待されており、関係部署と連携して早期発見に努めてまいりたいと考えております。

問 発達障害の子供を持つ保護者の相談窓口について伺いたい。

(坂本健康福祉部長) 障害者自立支援法指定相談事業所を開設し、その運営を神栖市社会福祉協議会に委託しております。

捨て犬・捨て猫の対応について

問 対応と啓発の方法について伺いたい。

(保立市長) 県では、毎週二日程度神栖市内で捕獲などの対応を行っており、市においても広報紙やパンフレットの回覧などの啓発や捕獲器の設置及び貸し出しによる野犬の捕獲に努めております。

問 犬・猫の避妊の補助制度について伺いたい。

(石神生活環境部長) 登録された犬や飼っている猫に対して避妊・去勢手術を行った場合に、費用の三分の一、上限一万円 の範囲で補助しております。



学校開放事業について



長谷川治吉 議員

問 学校開放に関する規則第四条にある学校施設開放運営委員会の設置、運営はどのようになっているのか。

(大槻教育部長) 学校施設開放運営委員会は、現在のところ設置しておりません。

問 学校開放の理念について伺う。

(新谷教育長) 学校教育法やスポーツ振興法、社会教育法の規定に述べられておりますように、学校教育上支障のない限り、学校施設を社会教育その他公共のために利用できるようにしております。

問 学校開放に係る経費と、それに伴う利用者に対する受益者負担金のあり方についての考え方を伺う。

(大槻教育部長) 現在、利用団体については利用者の負担はありませんが、今後、学校施設開放運営委員会の設置を検討する中で、照明代などの受益者負担金のあり方についても提案をしていきたいと考えております。

問 学校図書室を開放する考え方について伺う。

(大槻教育部長) 個人情報保護の観点や、管理上の物的及び人的な問題などが考えられることから、現段階での開放は難しい状況にあると考えています。

地域連携事業について

問 利根川舟運・地域づ

くり協議会について、二十年から本年度までの取り組み事業としてどのようなものがあるのか、当市にかかわる事業展開はあるのか。

(保立市長) 同協議会の取り組み事業には、舟運の連携及び河川空間の活用をテーマとして、食べ歩きツアーやサイクリング大会などがあり、当市にかかわりのある事業では、利根川を舟で下るモニタリングツアーや利根川を遊覧船でめぐるモニタリングツアーにおいて、参加者への試食品提供を行い、平成二十一年度では、小舟とバスでめぐる東国三社詣モニタリングツアーなどでした。平成二十二年度は、河川空間を活用したイベントなどが計画されているところです。

問 国交省利根川河川事

務所が整備する棧橋について、茨城県側の当市を含めた今後の整備計画について伺う。

(保立市長) 近隣市町村を確認したうちでは、行方市で計画中とのことです。

問 観光行政にかかわる人材育成について伺う。

(関川産業経済部長) 観光行政に携わる職員に対しては、研修や会議などの参加を通じ、積極的に人材育成に努めたいと考えています。

問 特産品の開発も行政とかかわりある諸団体が連携をしながら開発を進めるべきと考えるが、どうか。

(関川産業経済部長) 特産品の開発については、商工会とさまざまな協議を重ねており、観光協会に対しても、新たな観光商品の開発について観光

活性化推進事業として、平成二十二年度から委託しているところです。商工会、観光協会には、この地域にしかないユニークな特産品の開発をしていただき、地域観光資源として活用したいと考えております。

介護予防事業について

問 夜間対応型訪問介護の普及できていない理由と必要見込み数について伺う。

(坂本健康福祉部長) 相談員、調査員、介護員等により訪問時において可能な限り要望の把握に努めておりますが、現状では、夜間サービスの利用意向も低く、第四期介護保険事業計画においても利用を見込んでいないところですので。また、市内においてこのサービスを提供している事業所はありません。



野口 文孝 議員

競売入札妨害事件について

問 市長は、市民に対して政治的責任と道義的責任があると思うが、市長の見解を伺いたい。

(保立市長) 証拠がないと市としても進めない状況です。

市職員の再就職について

問 過去三年間、市の外郭団体に年ごとに何人再就職し、給料はどのくらいもらっているのか。

(阿部総務部長) 文化・スポーツ振興公社へは、平成二十一年度から一名、社会福祉協議会へは十九年度と二十年度、二年度に一名、引き続き前

任者と交代して二十一年度から現在までが一名という状況です。鹿島都市開発株式会社へは平成二十年十月一日から一名、平成二十二年四月からはさらに一名、鹿島港湾運送株式会社へは平成二十二年五月から一名、鹿島共同再資源化センター株式会社へは平成二十年六月から一名という状況です。

なお、給料につきましては、月額二十五万円から三十万円です。



山中 正一 議員

教育・福祉行政について

問 少人数教育の実施状況と効果と課題について伺いたい。

(新谷教育長) 少人数教育を実施するため、今年度市教諭を三名採用し、県内で初めて息栖小学校と植松小学校で五年生での少人数学級を実施したところです。少人数学級を実施することで、教師は一人ひとりの児童生徒に目が行き届きやすくなり、よりきめ細かな指導ができるようになり、児童生徒の学習状況に応じた適切な手だてを講じることが可能になります。児童生徒も集中して授業に取り組むことができます。生活面でも、一

人ひとりと触れ合う時間が確保でき、安心して落ちついた生活を送るための支援ができます。課題については、少人数教育を推進する中で検証していきます。

問 小・中学校の不登校の実態とその解消に向けた対策と課題について伺いたい。

(新谷教育長) 不登校生徒数について、小学六年生と中学一年生を比べると中学一年生のほうが大変増加しており、対策としては、登校支援教室の設置、心の教室相談員の配置などを行っています。また、小・中学校相互の授業交換や生徒指導上の諸問題について情報交換を行い、連携した取り組みも考えています。学校と家庭の連携が課題ですが、信頼関係を築いて支援を図っていきます。

問 待機児童の実態と今後の対応について伺いたい。

(坂本健康福祉部長) 合併以降五年間の待機児童の推移は、四月一日現在の児童数で、平成十八年度は四十四人、十九年度は四十一人、二十年度は二十七人、二十一年度は三十九人、二十二年度は二十二人です。

待機児童解消に向けた今後の対応は、依然として待機児童が解消されていない現状から、今年度においても、新たに私立保育所二カ所の設置や既設の私立保育所の改築等を伴う定員の見直しを行うなどの計画を進めており、平成二十三年度には百三十五人の定員増を図り、全体の定員数を二千四百五十人とし、待機児童の解消に努めます。

環境・防災行政について

問 地球温暖化対策関係の補助制度の利用状況及び庁舎等への省エネシステム導入にあたっての費用対効果の検証について伺いたい。

(石神生活環境部長) 平成二十年度よりハイブリッド車を代表とする低公害車購入補助、平成二十一年度から個人住宅への太陽光発電システム設置補助、また、今年度からはエコキュートを代表とする高効率給湯器設置補助をスタートさせ、現在三種の補助制度を実施しています。補助制度の利用状況は、平成二十一年度実績が、低公害車購入補助三百三件で二千九百八十二万三千円、太陽光発電システム設置補助七十五件で千三百十二万四千円です。

費用対効果の検証については、各公共施設などのエネルギー消費状況の現状を把握し、地球温暖化対策としてCO₂削減のための改善方法と効果について検討を加えながら対策を進めているところです。

問 実行計画に基づく取り組みにより、CO₂はどの位削減できたのか。

(石神生活環境部長) 市の実施している補助事業に限りすると、平成二十二年五月末におけるCO₂削減量は、約四百八十トンです。その内訳は、低公害車購入補助で約三百トン、太陽光発電システム設置補助で約百四十トン、高効率給湯器設置補助で約四十トンです。

問 住宅の耐震化事業の取り組みについて伺いたい。

(五十嵐都市整備部長)

平成二十年度に、神栖市木造住宅耐震診断費補助金交付要項を制定し、昭和五十六年五月三十一日以前に着工された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を助成する制度を開始しました。

広報紙を通じて耐震診断の事業内容を掲載し、住宅の耐震化への必要性和助成制度の利用に向けた啓発に努めてきました。耐震診断費に係る補助金の利用はありませんでしたので、今後、より一層、広報紙等を通じ耐震診断事業について周知、啓発等を図ってまいります。



委員会での主な質疑内容

本会議において十件の議案が所管の常任委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において各委員長からいずれも可決すべきものと報告されました

●総務企画委員会

(山中正一委員長)

〔議案第四号〕

問 職員で夫婦になっている場合が、育児休業の対象となるのか。

答 職員が夫婦である場合のみに限らず、配偶者が職員でない場合も対象となります。

問 育児休業を取得できる期間について伺いたい。

答 子供が三歳になるまでの期間と決められています。

〔議案第五号〕

問 減給により期末手当や退職金に影響はあるのか。

答 期末手当には換算されません。また、退職金についても同様です。

問 市長が三カ月間の減額であれば、副市長も同様にすべきと思うが。

答 どの程度減額するかについては、過去の事例や他の自治体の状況等を総合的に勘案して、市長の裁断を得て月数を判断されたものと考えます。

〔議案第七号〕

問 時間外勤務代休時間について伺いたい。

答 月に六十時間をこえた分については、時間単位で代休を取ることができま。また、現金支給も可能です。

問 月に六十時間を越える残業をしている職員は、どの位いますか。

答 昨年度は百四十九人です。

問 百分の百七十五の勤務形態を伺いたい。

答 平日もしくは土曜日の深夜午後十時から午前五時までの時間帯で、月に六十時間を超えて時間外をした場合の率です。

〔議案第九号〕

問 国勢調査員は何人必要で、人選はどうしているのか。

答 今年の国勢調査に当たる調査員は四百三十一人、調査指導員は六十一人、全体で四百九十二人を予定しています。調査員の選出は、各地区の行政委員にお願いし人選を進めています。

問 会場借上料が計上されているが、どこを借りる予定なのか。

答 庁舎内の会議室は数が少なく長期的に専用できないことから、回収された調査票を整理するための会場として、市役所の近くの臨海ビルの一角を借り上げる予定です。

問 野犬等対策会議について伺いたい。

答 七月に一回目の会議を開催し、毎月一回程度の間隔で四回予定しています。委員構成は、市民から六人、動物愛護推進員が二人、有識者、鹿嶋

警察署員、動物指導センター職員などを想定しています。

問 火葬場建替実施設計業務委託料の入札方法について伺いたい。

答 基本構想の段階で建物全体の規模の拡充が必要となったため増額分を補正計上し、一般競争入札を進めています。

問 業務委託について、最低制限価格を設けているのか。

答 現在、入札検討委員会の中では、業務委託について最低制限価格制度を設けるべきと意見をいただいております。研究しなればならないと考えますが、現時点において最低制限価格は設けておりません。

健康福祉委員会

(梅原 章 委員長)

〔議案第十号〕

問 備品購入費に六十万円とあるが、当初予算でなぜ計上できなかったのか。

答 新しい診療報酬明細書(レセプト)のシステムが、当初は既存のパソコンで対応できるということでしたが、三月に国保連合会に確認したところ、既存のパソコンでの対応は無理と判明しました。また、システム導入が五月であったので、今回の補正で急遽、計上したものです。

教育環境委員会

(長谷川治吉 委員長)

〔議案第十七号〕

問 仮設校舎というものは、仮に新しく建てるという意味か。また、落札率と応札参加者を伺いたい。

答 仮設校舎はプレハブで、プレハブ校舎は本校舎ができ次第取壊すことになり、落札率は七十五・三五%、応札業者は五社で、三芳建設、高須工務店、大平建設、大地建設、常総開発工業となります。

問 低入札価格により調査を行っていたため仮契約が遅れたのか伺いたい。

答 低入札価格のため遅れたものです。低入札価格の基準額は、予定価格の十分の八・五で、これ

を下回る場合は、内容を精査し、低入札の聞き取り調査をしております。

問 工期と会計上の処理について、また、仮設校舎のプレハブ校舎は、再利用できるのか伺いたい。

答 仮設校舎は、約三年間のリースで契約を行い、リース期間を過ぎると業者に返すこととなります。会計上は、毎年度の予算計上となります。

〔議案第十八号〕

問 予定価格を伺いたい。

答 予定価格は、四億五千四百四十五万円となります。

問 工事中は、授業や子ども達への影響はないのか伺いたい。

答 全体の工事、音の出る工事については、夏休

み期間中に概ね終了し、二期に入ってから音の出る工事については、土日に行うということを考えております。

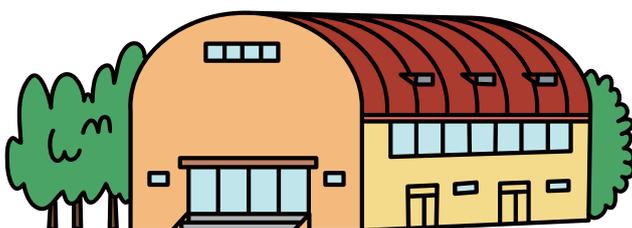
問 耐震補強工事に関して、設計を発注するに当たりのような精査をしたのか。また、内容について適正に行われているという確認をどのようにしたのか伺いたい。

答 施設管理課を通して四月から一カ月をかけ、すべての項目について詳細にわたり内容を精査しております。

〔議案第十九号〕

問 落札率と応札業者数、予定価格について伺いたい。

答 落札率は七十四・五%、応札業者は五社、予定価格は二億二千七百十五万円となります。



委員会が行政視察を実施

地域振興，行財政運営について視察 = 総務企画委員会

総務企画委員会は、5月24日から26日の日程で、山口県防府市の「地域協働支援」について、萩市の「行財政改革の取り組み」についての行政視察を行いました。

防府市では、市民一人ひとりが前向きに暮らすために必要な諸機能（市民活動支援機能，生涯学習機能，子育て支援機能）を提供する拠点施設として地域協働支援センターが設置され，市民の日常生活を支援する様々な活動が行われていました。

萩市では，新たな時代に対応できるようしっかりした基礎自治体の形成を目指し，行政改革大綱に基づいた分かりやすく利用しやすい行政サービスの実現，安定的で健全な財政基盤の確立などの行財政改革に積極的に取り組んでいました。



健康行政，子育て支援センターについて視察 = 健康福祉委員会

健康福祉委員会は、5月25日から27日の日程で、島根県隠岐の島町の「隠岐広域連合立隠岐病院」の医師確保について、鳥取県米子市の「子育て支援センター」についての視察を行いました。

隠岐の島町では、6割が島外で出産している現状で、安心して出産できる環境整備に向け、新病院を建設中であり、島で働ける産婦人科医師確保について積極的に取り組んでいました。

米子市では、就学前の子どもと保護者が気軽に集まり育児に関する相談や情報交換ができる場として、子育て支援センターが保育園等に開設されており、地域における子育てを積極的に支援していました。



教育行政，環境行政について視察 = 教育環境委員会

教育環境委員会は、5月26日から28日の日程で、秋田県秋田市の学力向上に向けた教育施策について、秋田県能代市のバイオスタウン構想推進事業についての視察を行いました。秋田市では、自立と共生をめざす学校教育の充実を基本方針に，学習指導の充実，学習状況の把握，連携を重視した生徒指導，小中一貫を支える連携体制など様々な取り組みを行っています。能代市では，バイオスタウン構想推進事業の一環として，一般家庭で使用された廃食用油を回収しています。回収された廃食用油は，バイオディーゼル燃料に生まれ変わり，ごみの削減や資源の有効活用，地球温暖化防止に貢献しています。



委員会が行政視察を実施

商工観光行政,住みよいまちづくりについて視察 = 都市産業委員会

都市産業委員会は、5月24日から26日の日程で、福岡県大牟田市にて商工観光行政における「まちづくり基金事業」について、佐賀県武雄市にて住みよいまちづくりにおける「武雄の景観まちづくり」等について視察を行いました。

大牟田市では、基金を活用し、空き店舗を利用したの事業や商品券の発行事業が行われており、特に商品券の発行事業は好評であったとのことでした。

武雄市では景観計画を作成しており、良好な景観の形成に関する基本理念、基本目標などを景観計画に定め、その基準にそったまちづくりが行われていました。また、特産品を利用した商品開発も行われていました。



開かれた議会運営について視察 = 議会運営委員会

議会運営委員会では、5月10日から12日の日程で、北海道・北広島市議会と小樽市議会において「開かれた議会運営について」行政視察を実施しました。

北広島市議会では、議員による議会改革活性化協議会を設置して、本会議・委員会の活性化、議会活動の広報などの見直しを行い、平成21年12月の定例会からは一般質問で一問一答方式と一括質問一括答弁方式を選択できるようにしていました。

小樽市議会では、市議会活性化検討会議を設置して、議会報告会・夜間議会等の開催、インターネットによる議会中継について、市長の反問権の確保など21項目の検討を行っており、その中では、実施に移したものも多くあり、夜間議会については、3回試行していました。



●インターネットによる議会の映像配信を開始します

当市議会では、第3回定例会（9月）からインターネットによる議会（本会議）の映像配信を始めます。

第3回定例会（9月）では録画配信を行い、第4回定例会（12月）から生中継も行います。市議会ホームページからご覧いただけます。

※ 録画配信とは、本会議の映像を編集後、開催日からおおむね10日後までに配信を開始するものです。



「クール・ビズ」について

議員協議会において、当市議会の地球温暖化防止運動、「クール・ビズ」の取り組みについて、会議中の「ノーネクタイ、ノー上着」をどうするか協議しました。

その結果、賛否両論ありましたが、市議会は市民の代表として神栖市の意思を決定する議事機関であるところから、身だしなみにも厳格さを求めなければならないと意見の集約がなされ、議場及び委員会においては、今まで同様に上着、ネクタイ着用とすることになりました。

状況一覽

本会議 (一般質問)		議会運営 委員会	本会議 (議案質疑)	総務企画 委員会	健康福祉 委員会	教育環境 委員会	都市産業 委員会	議会運営 委員会	本会議 (閉会)	出席／出席 すべき会議
6月16日	6月17日	6月18日	6月18日	6月21日			6月24日	6月24日		
○	○		○			○			○	9/9
○	○		○	○					○	9/9
○	○		○				○		○	9/9
○	○	○	○				○	○	○	13/13
○	○		○				×		○	8/9
○	×		×			○			○	7/9
×	×		○	×					○	5/9
○	○	○	○			○		○	○	13/13
○	○		○	○					×	6/9
○	○	○	○		○			○	○	11/13
○	○	○	○				○	○	○	13/13
○	○	○	○		○			○	○	13/13
○	○	○	○	○				○	○	13/13
○	○	×	○	○				○	○	12/13
×	×		×				×		×	0/9
○	○		○			○			○	9/9
○	○		○	○					○	9/9
○	○		○	×					○	8/9
○	○		○			○			○	9/9
×	×		×		×				○	2/9
○	○		○				○		○	9/9
○	○	○	○			○		○	○	13/13
○	○	○	○		○			○	○	11/13
○	○		○						○	7/7
○	○		○		○				○	7/9
○	○		○		○				○	9/9

議会運営委員会…9人 議会だより編集委員会…6人

…出席すべき会議

会議出席

議席番号	会議名 日付 氏名	健康福祉 委員会	議員 協議会	総務企画 委員会	教育環境 委員会	都市産業 委員会	議会運営 委員会	議会運営 委員会	本会議	議員 協議会
		4月14日	4月19日	4月19日	4月19日	4月19日	4月19日	6月7日	6月15日	6月15日
1	遠藤 貴之		○		○				○	○
2	野口 文孝		○	○					○	○
3	後藤潤一郎		○			○			○	○
5	五十嵐清美		○			○	○	○	○	○
6	佐藤 節子		○			○			○	○
7	安藤 昌義		○		○				○	○
8	飯田 耕造		○	○					○	×
9	伊藤 大		○		○		○	○	○	○
10	古徳 等		×	×					○	○
11	神崎 清	○	×				×	○	○	○
12	木内 敏之		○			○	○	○	○	○
13	大槻 邦夫	○	○				○	○	○	○
14	山中 正一		○	○			○	○	○	○
15	野口 一洋		○	○			○	○	○	○
16	小山 茂雄		×			×			×	×
17	泉 純一郎		○		○				○	○
18	三好 忠		○	○					○	○
19	柳堀 弘		○	○					○	○
20	宮川 一郎		○		○				○	○
21	藤田 昭泰	○	×						×	×
22	山本 守		○			○			○	○
23	長谷川治吉		○		○		○	○	○	○
25	梅原 章	○	×				×	○	○	○
26	長谷川 隆		○						○	○
27	中村 勇司	○	○						×	×
28	山本源一郎	○	○						○	○

総務企画委員会… 7人

健康福祉委員会… 6人

教育環境委員会… 6人

都市産業委員会… 6人

市議会のうごき

(平成22年6月～平成22年8月)

6月

- 7日 議会運営委員会
- 15日 第2回定例会開会
- 15日 議員協議会
- 16日 一般質問
- 17日 一般質問
- 18日 議会運営委員会
- 18日 議案質疑
- 21日 常任委員会
- 24日 議会運営委員会
- 24日 第2回定例会開会

7月

- 6日 北海道苫小牧市議会
会派「あおぞら」行政視察受入
- 6日 茨城県市議会議長会視察研修会
7日 (宝塚市)
- 21日 県市議会議長会理事会
- 23日 県東市議会議長会定例会
- 26日 全国市議会議長会第138回建設
運輸委員会
- 28日 鹿行広域事務組合臨時会
29日 視察研修会

8月

- 1日 市制施行5周年式典
- 3日 議会だより編集委員会

次回の9月議会予定

期日	曜日	議会日程(案)
6日	(月)	本会議(開会, 提案理由説明)
7～8日	(火)～(水)	本会議(一般質問)
9日	(木)	本会議(議案質疑)
10日	(金)	休会(各常任委員会)
11日～12日	(土)～(日)	休会
13日～14日	(月)～(火)	休会(決算特別委員会)
15日～17日	(水)～(金)	休会(議事整理)
18日～20日	(土)～(月)	休会
21日	(火)	本会議(委員長報告, 討論, 採決, 閉会)

お知らせ

左の予定表は平成22年第3回定例会(9月)の議会予定です。

変更になる場合がありますので議会の傍聴を希望される方は事前に事務局にご確認をお願いいたします。

神栖市議会事務局
☎0299-90-1172 (直通)

編集後記

今回は平成二十二年第二回定例会を内容とした「かみす市議会だより」第二十二号をお届けします。

この議会だよりは議会の概要を皆さんにお知らせするためのものです。

当市議会でも、九月から本議会のインターネット配信に向け、準備を進めているところです。

編集委員会では、迅速な情報発信に努めて参ります。議会や本紙に対する皆さんのご意見・ご希望などをお待ちしております。

(遠藤貴之)

〒314-0192

神栖市溝口四九九一五

神栖市議会事務局

電話〇二九九一九〇一二七二
(直通)

神栖市議会だより編集委員会

委員長 遠藤 貴之
副委員長 野口 文孝
委員 大槻 邦夫
" " " 神崎 清
" " " 佐藤 節子
五十嵐 清美